

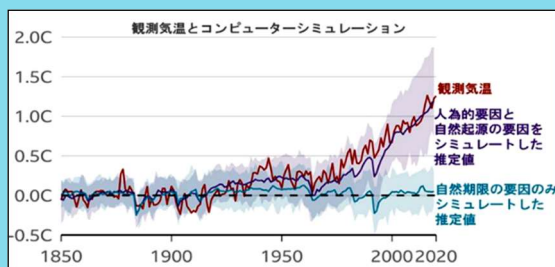
NO NUKES まちの便り まちの声

非核平和自治体情報誌

2022.1.15 第27号

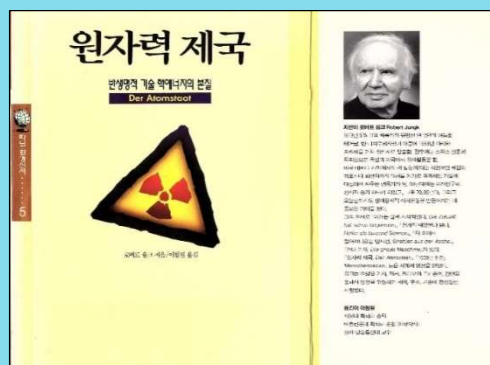
発行: 非核の政府を求める京都の会

●深刻な気候危機を考える



19世紀後半と比べて	1.5度 上昇なら	2度 上昇なら	4度 上昇なら
10年に1回の高温 (頻度) 	4.1回	5.6回	9.4回 (ほぼ毎年)
10年に1回の大雨 (強さ) 	10.5% 増	14% 増	30.2% 増
乾燥地を見舞う10年 に1回の干ばつ (頻度) 	2回	2.4回	4.1回
世界の平均海面水位 (1995～2014年 平均と比べて) 	28～ 55センチ 上昇	32～ 62センチ 上昇	63～ 101センチ 上昇

●韓国の核問題と原発事情



—目 次—

気候危機を考える 生き残れる地球のために--未来への責任--.....2 頁

加藤利三(常任世話人、京都大学名誉教授)

連載:「世界における非核・脱原発への挑戦⑦」8 頁

韓国の核問題と原子力事情

竹本真希子(広島市立大学准教授)

連載:原発のない日本を求めて、講演行脚

<今号は休載>

気候危機を考える

生き残れる地球のために---未来への責任---

加藤利三（常任世話人、京都大学名誉教授）

1、はじめに

昨年は地球温暖化に関して、8月に IPCC 第6次報告書が公表され、11月には COP26 が開催され、深刻化する地球温暖化に対しいかに取り組むかが議論された。

もう一つの大きな出来事は、ノーベル物理学賞であった。従来と異なり、昨年は異例の地球物理学の気象学分野で、真鍋淑郎博士他2名が選ばれた。ノーベル物理学



賞選考委員会が近年の気候変動に危機感を抱き、世界に向けて警鐘を鳴らしたのかもしれない。選考委員会の判断に拍手を送りたい。

真鍋博士は早くから渡米してコンピュータによる気候モデルの先駆的な研究に取り組み、1967年に、共同研究者と発表した論文で、CO₂が地球温暖化の原因であることを初めて示したことで知られている。真鍋博士は「米国で自由に好きな研究ができたおかげである」と述べておられる。翻って日本における基礎研究の環境は、諸外国に比べて悪化の一途をたどっている。このままでは今後の日本の科学技術力の低下が心配される。政府は基礎研究の環境を抜本的に改善し、支援すべきである。



2、地球環境の悪化への警告を軽視してきた歴史

2.1) ダボス会議（地球経済フォーラム）の提言

この会議は、人類共通の未来に利害関係を持つすべての人々を一堂に会させ、自由に議論をすることを目的に、スイスの経済学者クラウス・シュワブ教授により創設され、第1回(1971年)がスイスの山岳都市ダボスで開催された。以後毎年開催され、世界の重要課題について議論してきた。第3回(1973年)では、イタリアの実業家 A・ベッチェイ氏が「成長の限界」について講演、経済発展と環境面の制約を両立させること、『環境に対する先見的警告』を提起した。以後毎年異なるテーマで議論されてきたが、第49回(2019年)では、環境活動家のグレタ・トゥンベルさん他2名が招かれ、[自然界を脅かす緊急事態]について問題提起をした。第50回(2020年)では、「ステークホルダー資本主義」に焦点が当てられ、パリ協定と SDGs (持続可能な開発目標) について進捗状況を監視してゆき、各国政府と国際機関を支援してゆくことを確認した。

2.2) 国連、ブルントラント委員会の提言

1984年、国連総会決議に基づき「環境と開発に関する委員会」が設置され、ノルウエー首相 ブ

ルトラント女史が委員長に選ばれ、1987年に『我ら共有の未来』(On our Common Future)と題する報告書を提出した。『Sustainable Development』という言葉を始め用いて、「将来世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日世代の欲求を満たすような開発」と定義している。そして、大量生産、大量消費、大量廃棄の20世紀型産業と文明は21世紀には、「持続不可能」であるということ、特に、天然資源の枯渇、地球環境の汚染、南北問題の深刻化と関連する文脈で、広く認識されるようになった。1988年のロンドン・サミットで地球環境問題が取り上げられ、1992年のリオデジャネイロ国連環境会議で気候変動枠組条約が採択され、1994年に同条約が発効。1995年の第1回 COP1(ベルリン会議)へとつながった。

2.3) IPCC の警告

国連では気候変動に関わる課題が増加、効果的政策が取れるよう、各国政府に気候変動に関する科学的情報を提供する必要が高まり、1977年に IPCC 構想が国連の WMO (世界気象機関) 総会、および UNEP (世界環境計画) の理事会に提案された。

1988年に提案が承認され、IPCC が設立された。

(国連の政府間機構、研究組織)

* 目的と構成;

- IPCC 全体会合; WMO と UNEP 加盟国が全て参加対象。

WGI (第 1 作業部会); 気候システム及び気候変動に関する科学的知見の集約と評価。

WGII (第 2 作業部会); 気候変動に対する社会経済システムや生態系の脆弱性、気候変動の影響及び適応策の評価

WGIII (第 3 作業部会); 温室効果ガスの排出抑制及び 緩和策の評価。

- * 第 1 次報告(1990 年)、第 2 次報告('95 年)、第 3 次報告 (2001 年)、第 4 次(2007 年)、第 5 次 (2016 年)を提出、第 5 次では「温暖化は人間活動による疑いが強い」と指摘。

- * IPCC は早くから温暖化の危機を警告してきた。これに対して、第 5 次報告までは世界各国で温暖化に対する懐疑論や否定論が多発した。特に米国では石油大資本に雇われた多くの御用学者が、温暖化否定論や懐疑論を唱え、足を引っ張った。気候危機が激甚化すると共に、懐疑論などは影を潜めたが、トランプ前米大統領のように米国では懐疑論が根強く残っている。

2. 4) [COP]気候変動枠組条約の締約国会議の苦闘

- * 気候変動枠組条約は 1992 年に採択され、1994 年に発効。

1995 年 (COP 1); 条約だけでは気候問題の解決には不十分であるとして 2 年かけて、議定書交渉を行うことを決定した(ベルリンマンデート)。

1997 年 (COP 3); (2 月京都)、京都議定書が難航の末採択。先進国に削減義務。

2001 年 (COP 6); (ドイツ、ボン) ブエノスアイレス行動計画に対する政治的合意が EU の主導で成立(ボン合意)(米 ブッシュ政権、離脱を表明)

2005 年 (COP 8); 京都議定書発効(ロシアの批准で発効、ロシア WTO 加盟と取引?)

2007 年 (COP13); ハイリゲンダムサミット; IPCC 第 4 次報告書公表 IPCC 及び米国ゴア副大統領 にノーベル賞、(2001 年米大統領選でブッシュに敗北)

2008 年 (COP14); 京都議定書第 1 約束期間(2008~2012) スタート、(先進国に削減義務) 北京オリンピック; 中国最大排出国に

2009 年 (COP15); (コペンハーゲン); 13 年以降の合意ならず。 米国、COP に復帰

2012 年 (CP018); ドーハ; 京都議定書 第 2 約束期間、2013~2020 年に延長。日本延長協定から離脱(途上国の義務に不満)

2015 年 (COP21); パリ協定採択、2050 年までに気温上昇を 2℃以下、できれば 1.5℃。(自主目標、義務なし)、国連総会で SDGs(持続可能な開発目標、17 目標)を採択。

2017 年 (COP23); 「1.5℃特別報告書」を公表。米トランプ大統領、パリ協定から離脱

2018 年 (COP24); グレタトゥンベルさんが招かれ本会議で演説。

2021 年 (COP26); グラスゴー、10 月/31~11/12 日、米国パリ協定に復帰

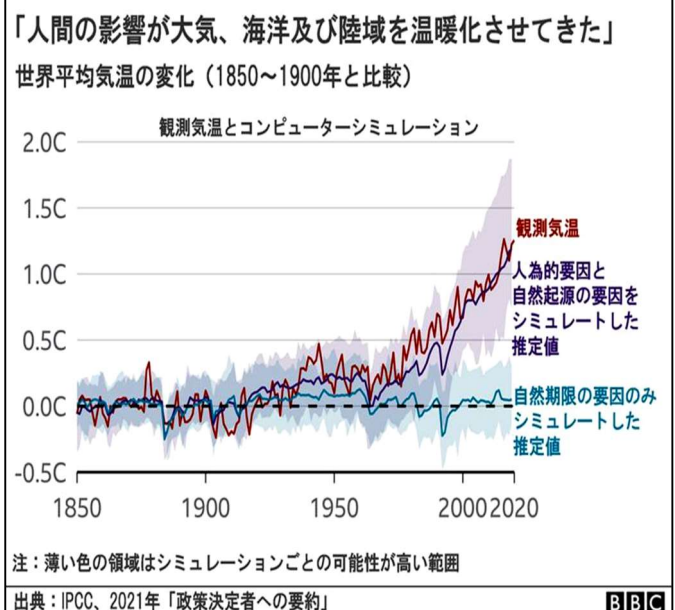
- * 以上の経過からわかるように、COP の取り組みは先進国と途上国の対立に加え、米国が離脱や復帰を繰り返して足を引っ張ったが、EU などの努力で進んできた。

3、 IPCC 第 6 次報告;

主要なポイント

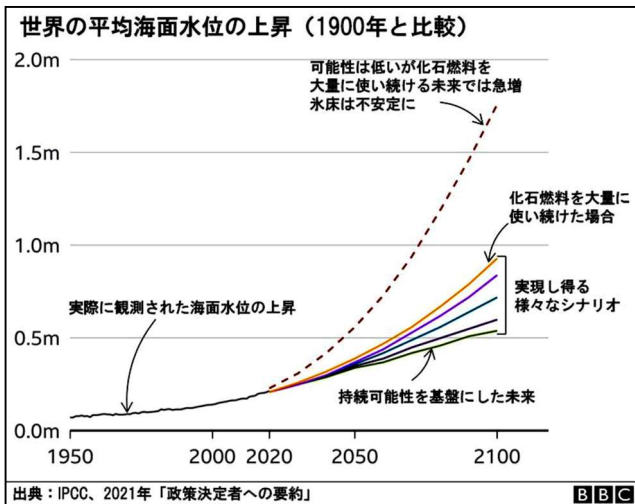
3. 1) 温暖化は人間活動と断定

昨年 8 月 9 日、第 1 作業部会が第 6 次報告書を公表した。この報告書は世界各地で深刻化する気候危機が今後も続くとして、「人間の活動が地球温暖化に与える影響について疑う余地がない」と断定し、対策は待ったなしの状況だと指摘した。第 2、第 3 作業部会の報告は 2022 年に報告される予定である。また CO2 の排出量が 1900 年当初のままだったら、温暖化が起らないことをコンピューター・シミュレーションで明らかにした。(下図)そして予測の精度が大幅に改善されたので、確実性が高まったとして、この結果は世界の気候学者の一致した意見であるとしている。



3. 2) 海面上昇

温室効果ガスの排出量の削減量を色々変えたシナリオで、気温上昇がどのように変化するか



を上図に示しているが、これによると南極、北極地域の気温が着実に上昇し、海氷、氷床、氷河などの融解が進み、CO₂ 排出が多く、現状のまま化石燃料の使用を続けた場合、平均海面上昇が約1mに達するすることが示されている。1～1.9℃上昇のシナリオでも2100年には海面上昇は28～55cmに達するとしている。

3. 3) 異常気象の増加と災害発生の推移

* 気温上昇に伴い、極端気象が増加することが予測されている。それぞれのシミュレーションに対応して、10年に一度の、異常高温、大雨、早魃、平均海面位が何倍になるかが示されてされている。（下図）

世界平均気温の上昇に伴う極端現象の発生	1.5度 上昇なら	2度 上昇なら	4度 上昇なら
19世紀後半と比べて			
10年に1回の高温 (頻度)	4.1回	5.6回	9.4回 (ほぼ毎年)
10年に1回の大雨 (強さ)	10.5% 増	14% 増	30.2% 増
乾燥地を見舞う10年 に1回の干ばつ (頻度)	2回	2.4回	4.1回
世界の平均海面水位 (1995～2014年 平均と比べて)	28～ 55センチ 上昇	32～ 62センチ 上昇	63～ 101センチ 上昇

3. 4) その他の気象の変化

以下のような異常気象が起こるとしている。

① 極端な高温、② 海洋熱波、③ 大雨の頻度と

強度の増加、④ 多くの地域での冠水、⑤ 農業及び生態学的早魃の増加 ⑥ 北極域における海水、積雪永久凍土の縮小。

3. 5) 折り返し不能の事態、

海氷、氷床及び氷河の融解が進み、世界海面の上昇、変化は100年から千年の時間スケールで起こり、この過程は不可逆的である。CO₂の排出が多くなると海洋に吸収されずに大気中に残留するCO₂が増え、温暖化が加速される。海水温が上昇すると海洋がCO₂を吸収する能力が減少し、さらに温暖化が加速され、折り返し不能になる。こうなると温暖化が暴走し、灼熱地球となり、多くの生物は死滅するが、それでも地球は残る。

3. 6) 気候変動への長期的及び短期的要因の影響

自然起源の温暖化駆動要因は、短期的には人為的な変化を変調するが、百年単位の地球温暖化にはほとんど影響しない。例えば、過去の世界平均気温の記録から、人間活動によって引き起こされた長期変化が、10年規模の短期変動によって増強または緩和されてきたことが明らかになっている。例えば、十年規模の内部変動及び太陽活動と火山活動に関する駆動要因の変動によって、1998～2012年の地球表面の温暖化が一部緩和されると共に、顕著な地域的及び季節的な特徴が現れた。それにもかかわらず、この期間中、気候システムへの蓄熱は継続し、世界全体の海洋の温暖化と陸域における極端な高温の継続的な増加の両方反映されている。

4. COP26の到達点と課題

4. 1) 若者の怒り：昨年10月31日から11月13日まで、2週間余にわたって英国グラスゴーで開催された。この会議に世界から2万人を超える若者が「気候正義」を掲げて集まり、自分たちの未来を奪うなと各国首脳に怒りの声をぶつけた。



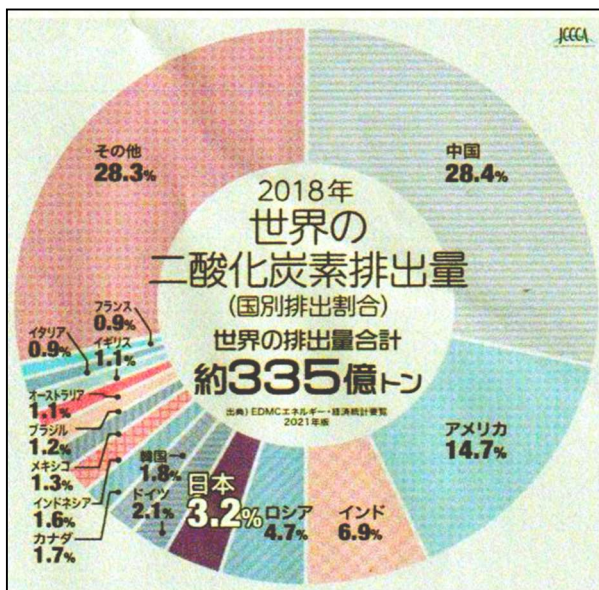
4. 2) COP26の到達点

パリ協定で決定された「2050年までにCO₂の

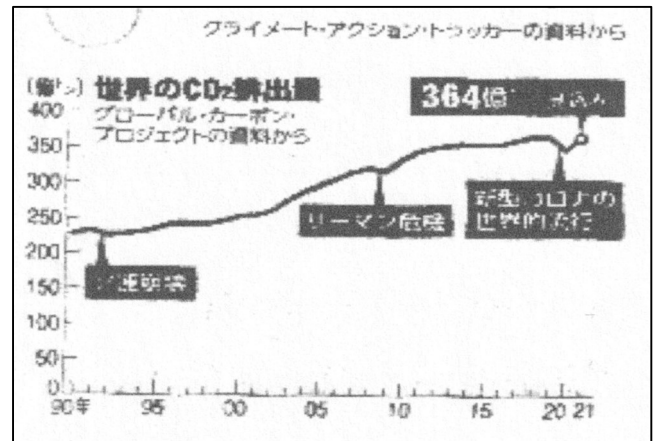
排出ゼロを目指し、気温上昇を2℃以下に抑える。できれば1.5℃に抑えたい。」とした協定（COP21）を、「1.5℃に抑えることを目指す。」ことで全参加国が合意した。またパリ協定では、各国は削減目標は5年ごとに見直し・報告することになっていたが、COP26では、今後毎年見直し・報告することで合意した。一歩前進である。しかし現在各国が提示している2030年までの削減計画のままで、2050年に気温は2.4℃上昇し、1.5℃の目標の実現は困難と伝えられる。温暖化の基準は1850～1900年を基準としているので、この基準から現在既に1.09℃上昇しているため、残された温度上昇の余地は少ない。

パリ協定では締約国全体が削減に取り組むことで合意したが、自主努力で、義務ではない。それでもなお、先進国と途上国との対立が表面化し、石炭火力の段階的廃止が、インドと中国の反対で、段階的縮小と弱めて合意された。また日本、中国、米国などは石炭火力を30年までに廃止する共同声明に反対し、日本は不名誉な化石賞をもらった。

4.3) 世界各国の排出量



- * 日本はCO₂の排出量は世界で5番目に多いが、一人当たりの排出量は世界で4番目である。中国の排出量は世界最多だが、一人当たりの排出量は主要国で6番目である。中国は北京オリンピックの前から排出量が急増し、2008年頃には、米国を抜いて世界最多の排出国となった。
- * CO₂の排出をゼロにしてもすぐに気温が低下するわけではない。これまでは排出したCO₂が大気中蓄積されており、気温上昇は続く、21世紀末に1.5℃に抑えるためには、早急にCO₂の排出をピークアウトさせなければならない1850～



1900年基準から、現在までに既に1.09℃上昇しているため、余地は少ない。上図に、CO₂排出量の推移を示した。図からわかるように、2005年頃からCO₂の排出が急増しており、2007年のリーマンショック時に一時減少したが、また最近のコロナの世界的行のため、若干減少したが、経済の回復に伴い再び増加に転じている。各国は早急に排出量を見直し、1.5℃目標を達成するためにさらなる努力が必要である。

4.4) 気候正義

CO₂排出による受益者と被害者の乖離を不公正として、これを正すための概念として「気候正義」が主張されている。具体的には、① 温暖化効果ガスの排出が少ないにもかかわらず、気象災害や食料不足など、途上国が先進国より大きな被害を受ける。② 今の大人による排出で将来世代がより大きな影響を受ける。③ 同じ国の中でも貧困層、先住民、女性などは気象災害の被害を受ける割合が多い。このような気候変動による様々な影響の受け方の不公正（格差）を正すことを通じて、人類として気候変動に立ち向かうことができる。

5、温暖化を防ぐための取り組み

5.1) SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標（17の目標）

人類は、これまでになかったような数多くの課題（貧困、紛争、気候変動、感染症など）に直面しています。そんな危機感から、2015年9月25～27日に国連本部において「持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、課題を整理し、解決方法を考え、その成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2030年までに達成すべき具体的な17個の目標を立てた。

- 1 貧困、2 飢餓、3 健康と福祉、4 みんなに教育、5 ジェンダー平等、6 水とトイレ、7 みんなにエ



← SDGs のアイコン

エネルギー、8 みんなに働きがいと経済成長を、9 産業と技術革新の基礎を、10 不平等、11 住み続けられるまち、12 作る責任、使用する責任、13 気候変動対策を、14 豊かな海、15 豊かな陸地、16 すべての人に平和と公正を、17 パートナリシップこれにより「誰も取り残さない世界」を目指して、持続可能な開発を進めるとしている。

5. 2) 特徴的な取り組み

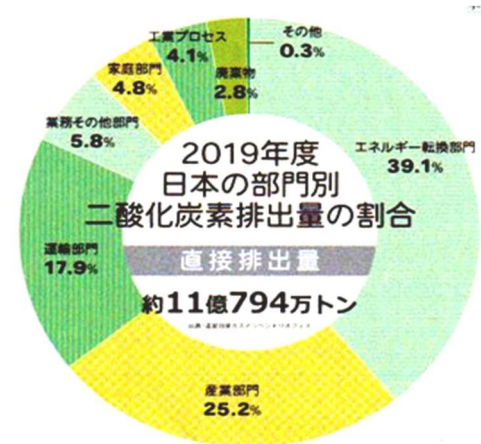
- * 世界各地では、政府とは別に地方自治体や都市が独自の目標を立てて、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。
- * ヨーロッパではバルセロナ市は「共同的ケア労働」や「他者や自然との友愛的関係」を重視し、先進国の大都市が「誰も取り残されない社会」への移行を先導する責任があると宣言し、「気候正義」の実践が第1歩だとして、世界の都市に「フェアレス・シティ」呼びかけた。このネットワークはアフリカ、南米、アジアにも広がり、77 の拠点が参加している。(人新世の資本主義；斎藤幸平)
- * フランスでは、2.5 時間以内の短距離の国内航空路線を廃止するとしている。
- * 日本では、国内に高速の新幹線網が整備されているので、多くの短距離航空路線は廃止して、CO2 削減を進めるべきではないか。リニヤ新幹線は必要か？

5. 3) 日本の CO2 排出の現状

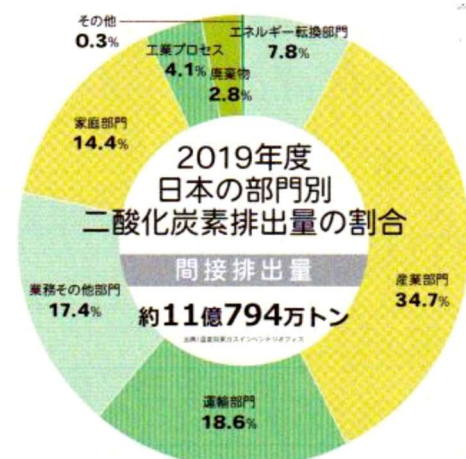
- * 2007 年頃から中国が、米国を抜いて、最大排出国となった。日本の CO2 排出量は世界で 5 番目に多く 3.2%をしめる。
- * 国内の部門別排出量は右図に見るようにエネルギー転換部門が最も多い。統計では、CO2 排出を、エネルギー消費部門に計上する方式と、CO2 発生原部門に計上する方式がある、電力では、これを消費する家庭に振り分けるか、発生する発電所

等に振り分けるかによって、大きく異なった図表になるので、注意が必要である。

★消費部門別二酸化炭素排出量の割合★



★排出源部門別二酸化炭素排出量の割合★



(図での注意点)；排出源別では、エネルギー転換部門が 39.1%で、家庭部門は 4.9%だが、消費部門別では、エネルギー転換部門は 7.8%で、家庭部門が 14.4%である。排出量の多い中国、米国、インド等に早期の削減を迫るためにも、日本が着実に排出量を減らすことが大切である。

5. 4) 日本のエネルギー政策

日本政府は COP26 で、新たな CO2 削減計画を発表した。菅前総理の「カーボンニュートラル」宣言を受けた報告である。政府は排出量の少なかった 2013 年比で 2030 年までに、46%削減し、50 年には実質ゼロとしているが、実現は不可能だ。省エネと再生可能エネルギーを大幅に増やす政策が必要である。

6、未来への責任

6. 1) 経済成長と温暖化阻止は両立できるか？

- * 国連が定めた SDGs は「気候正義」に立脚し、「誰も取り残さない世界、格差のない世界」を目指した開発を提起している点では、評価できる。しかし、ダボス会議が「成長の限界」を指摘し、またブルントラント委員会が「大量生産、大量消費、大量廃棄」を戒めたように、成長に歯止めをかけることを求めている。
- * SDGs は、技術革新で成長を謳うが、技術には光と影があり、格差を生み出し、弱者により大きな被害をもたらすとの指摘がある。
- * 斎藤幸平は、利潤追求のため限りなき経済成長追求する資本主義経済体制で、果たして節度ある成長を進めることができるか疑問視し、「脱成長コミュニズム」を提唱している。(斎藤幸平、人新世の資本主義)

6. 2) 湯川の言葉

- * 湯川博士は、田中慎次郎との対談 (NHK 番組、「科学の未来像」、1964 年)で、「いろんなシステムには、それ自身の成長による悪影響を防ぐ自己制御機能が備わっている。暴走を防ぐ機能である。生命や社会システムにも自己制御機能がある。核兵器みたいなものも一種の暴走でしょうね。-----社会全体としても暴走を防ぐために自己制御の方式を確立してゆくことが必要で、それには社会科学の進歩が決定的な意味を持つ」と述べ、人類が暴走すると自滅する恐れがあると心配していた。
- * 科学技術の際限なき発展に対する疑問；植物の繁茂に剪定が必要なように、科学技術の発展にも剪定が必要かもしれない？「現代学問論」；湯川、坂田、武谷 (勁草書房)
- * ある研究会の合間のくつろぎの時に、(1960 年代)、『人類は生存のため、生活を豊かにするため進歩を続けてきた。その結果地球の生態系を破壊しつつある。-----人間が制御できないような環境変化に対して生物学的能力を失ってきているのではないだろうか。どう見ても人類の将

来は悲観的である。---人間はいずれ消え去ると思うね。どうゆう消え方をするかが問題である。恐竜はその全盛時代に絶滅したが、その原因は恐竜にあったのではない。(注. 6, 600 万年前隕石の衝突) 人間の場合はどうであろうか？---人間は自然にとって静かに消え去った方が良いね。』とポツリと述べた。(高木修二；「湯川秀樹」 桑原、井上、小沼 編 NHK 放送協会出版 1984)

- * 思索の人であった湯川博士は、戦後「核廃絶」と「世界連邦」のために、後半生を積極的に行動した。一方、湯川は幼い頃から漢文に親しみ、老荘に惹かれていた。このためか、未来に対する進化論的達観みたいなものを持っていたのだろうか？いろいろな人との対談でそれがよく見受けられる(湯川著作集別巻)。それは自然の摂理(又は進化の法則)として受け入れるという姿勢であったのかもしれない。
- * 我々は、数百万年後のことはいざ知らず、21 世紀を生き抜き、「生き続けられる地球」を、次世代に引き継ぐ責任を負っていることを自覚し、温暖化阻止のために最大の努力を払わなければならない。

7、終わりに

現在、我々地球の人類が生き残れるか否かの岐路に立っている。一つは、核戦争による人類生存の危機である。もし核戦争が起これば、短時日の間に破局に至る。もう一つの破局は 50 年~100 年オーダーで、人類の生存を危うくする地球温暖化の危機である。

①2020 年末から 2021 年にかけて、ヨーロッパ諸国の軍艦が相次いで東アジアへ来航し、米軍や日本軍と共同で、南シナ海や日本近海で合同演習を行い、一部は台湾海峡を通過している。これらの行動に対抗するかのように、昨年 10 月、中・ソの艦隊が津軽海峡を通過し、日本を一周するデモンストラーションを行なった。さらに台湾の防空識別圏に中国の戦闘機などが頻繁に侵入を繰り返し、新たな緊張を高めている。米・中は互いに軍事力の増強を競い、台湾をめぐる緊張の高まりは、日本をも巻き込んで、偶発的衝突から核戦争に発展する危険性をはらんでいる。冷静な対応が求められる。

②地球温暖化に伴う気候危機は本論で詳述したが、地球温暖化は気候危機のみならず、食料や水問題などにも波及し、これが深刻化して新たな国家間の対立をも生む恐れもある。温暖化を阻止するには、国家の壁を超えて地球の人類として協力して取り組むことが求められている。

以上

連載：「世界における非核・脱原発への挑戦⑦」

韓国の核問題と原子力事情

竹本真希子(広島市立大学准教授)

はじめに

朝鮮半島は今日の世界のなかで、最も核戦争の危機が高い地域である。北朝鮮は核実験を繰り返し、頻繁に大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験を行なって軍事力を誇示している。朝鮮戦争終結への取り組みは話題にはなるものの、すぐに実現しそうにない。こうしたなかで韓国における核政策はどのような道をたどったのか、本稿では民生利用も含めて韓国における核問題と原子力事情を概観したい。



1. 朝鮮半島の核問題

1950年に勃発した朝鮮戦争で、アメリカが核兵器の使用を検討していたことはよく知られている。韓国では朴正熙政権時代の1970年代に独自の核武装が議論されたが、アメリカの介入により中止された。韓国は1975年に核不拡散条約（NPT）に参加し、日本と同様にアメリカの核の傘の下に在るため、核兵器禁止条約に対しても賛同していない。北朝鮮は1985年にNPTに加入したが、1993年と2003年に2度脱退を宣言し、2006年10月に最初の核実験を行った。その後、2017年までに6回の核実験を行い、実質的な核兵器国となっている。2003年には韓国、北朝鮮、日本、アメリカ、ロシア、中国による六者協議が行われて北朝鮮の核開発問題が議論されたが、2007年以降は開催されず、影響力を失った。韓国が朝鮮半島有事に備えるという理由で2017年にTHAAD（サード：弾道弾迎撃ミサイル・システム）の本格運用を開始し、中国やロシアの批判を受けて北東アジアの情勢がさらに緊張を増したことは記憶に新しい。北朝鮮の問題は2019年2月のトランプ大統領と金正恩国家主席とのハノイ会談が象徴するように、米朝の問題という側面も強く、文在寅政権は朝鮮戦争の終結と平和条約の締結を目指したが実現していない。

2. 北東アジアの平和構想

こうした北朝鮮の核危機に対し、中国や北朝鮮の核を含めた北東アジアの問題を解決し、安全保障を図る道筋を示そうとする取り組みのひとつが、北東アジア共同体の構想である。その韓国版として、朴槿恵政権時の2013年に「北東アジア平和協力構想」（NAPCI）と呼ばれる日・韓・中を中心とし、モンゴルも含んだ北東アジアの信頼醸成を目標とした会議が催された。NAPCIは核問題だけでなく、原子力安全も含む諸問題を官民協力のもとで話し合おうという取り組みであった。日本からも北東アジア非核地帯構想など、この地域の信頼醸成構築や非核化への取り組みはあるが、現在までにこうした動きが直接的に北東アジアの非核化につながる気配がないのが現状だろう。また2022年の韓国の大統領選挙後の政局の見通しも立たないため、今後不透明である。韓国の世論には北朝鮮の核開発に対する危機感が根強くあると同時に、米国に対する不信感からも独自の核開発を望む声も多い。同時に日本の反核運動の根強さがあまり知られておらず、日本の核開発を危険視する見方もあるという（木宮2018）。日韓での市民レベルでの反核運動における協力関係もすでに構築されているが、一般的には反核兵器の運動が必ずしも盛んであるとは言えない状況にある。

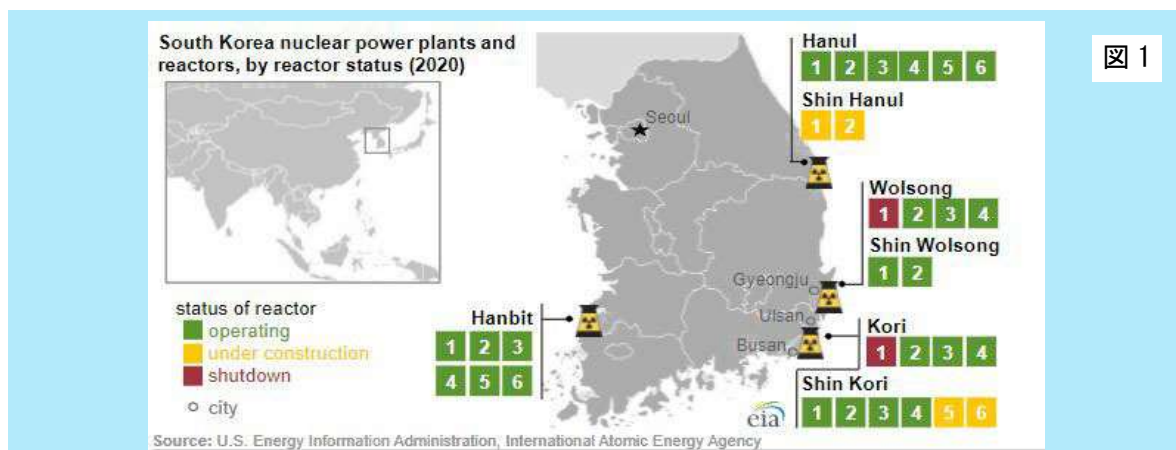


図 1

3. 韓国の原子力政策

韓国は1957年に国際原子力機関（IAEA）に加盟した。1978年に古里（コリ）1号機が稼働を開始し、ハナル（旧・蔚珍）、月城（ウォルソン）、霊光（ハンビット）の4カ所に発電所が建設されている（新古里、新ハナル、新月城も隣接して建てられた）。2021年12月現在、24基が運転中で、4基が建設中である（図1）。

1950年代の建設当初から民主化が始まる1980年代半ばまでは原子力に対する反対運動はほとんど行われず、とくに朴正熙政権下では、市民運動が弾圧されていた。反原発運動が本格的に始まったのは1980年代後半で、2011年の福島原発事故後に再び活発化した（図2）。当時の李明博政権は福島

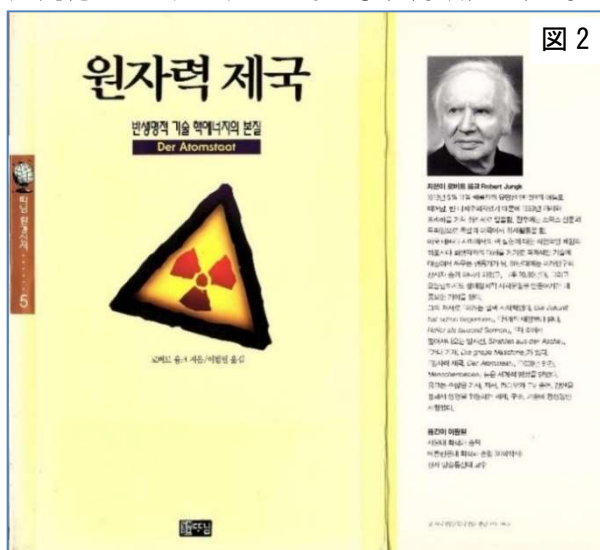


図2

事故後も原発政策を推進したが、韓国全体の原子力技術の安全性や品質も問われて反原発運動が盛んになり、日本の運動とも連携している。

2017年、文政権は脱原発を政策のひとつに掲げて政権交代を成し遂げ、原発の稼働延長を認めないなど脱原発政策を開始したが、近年では脱炭素化政策によりむしろ原発による発電量を増やす措置を取るようになったとの報道もある。また、脱原発を掲げながら原発技術の輸出に積極的な矛盾した政策が批判されている。韓国においては市民の間に放射能汚染に対する恐怖心や危機感が強いという側面もある。原発は現在行われている大統領選挙でも論点の一つになったが、核兵器をめぐる問題と同様、今年3月の大統領選挙の結果により政策が変わる可能性がある。

おわりに

韓国では原爆が日本の植民地支配からの解放をもたらしたという見方が根強かったが、2017年8月6日に広島市の被爆者が多く住む「韓国のヒロシマ」と呼ばれる陝川（ハプチョン）に原爆資料館が作られ、1980年に大規模な民主化運動が行われた光州と広島が並んで語られることもあり（河2021）、被爆の問題が戦争の歴史の文脈以外でも捉えられている側面もある。原子力による被害をなくするという共通の関心事についてさらに議論を重ねていけば、日韓の反核運動がこれまで以上に協力できる可能性はあるだろう。

【主要参考文献】

木宮正史（2018）『ナショナリズムから見た韓国・北朝鮮近現代史』講談社

孫賢鎮（2022 予定）「北朝鮮の核」広島市立大学広島平和研究所編『アジアの平和とガバナンス』有信堂高文社

河炅珍（2021）「韓国人が見たヒロシマ まなざしの揺れと変奏」広島市立大学広島平和研究所編『広島発の平和学 戦争と平和を考える13講』法律文化社、61-80頁

リチャードソン、ローレン（2019）「韓国原子力産業の政策と慣行への反対運動」ピーター・ヴァン・ネス、メル・カードフ（編著）、生田目学文（訳）『フクシマの教訓 東アジアにおける原子力の行方』論創社、133-153頁

和田長久（2014）『原子力と核の時代史』七つ森書館

画像①：韓国の原発の地図（2020年）。緑は稼働中、黄は建設中、赤は閉鎖中の原発。出典：“South Korea is one of the world’s largest nuclear power producers – Today in Energy – U.S. Energy Information Administration (EIA),” <https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=44916>（2021年12月20日取得、一部加工した）。

画像②：ロベルト・ユンク『原子力帝国』ハングル版。1977年にドイツ語で出版され、各言語に翻訳されて、反原子力運動のバイブルとなった。写真は表紙とユンク紹介欄で、1990年代のもの。筆者所有。

編集後記 米軍基地を主な震源地としたオミクロン株が急増。娘と孫が年末、独から帰国したが、7日間は関空で足止め。14日後の1月8日になって外出可能に。米軍兵士にもこの位の水際対策を主権国家なら対応すべき。（長長）

編集・発行：非核の政府を求める京都の会 〒606-8397 京都市左京区聖護院川原町4-13 教育会館別館1階
Tel・Fax: 075-771-0729 Mail: hikaku-kyoto@nifty.csom ホームページ <http://hikaku-kyoto.la.coocan.jp/>